

# 第 7 5 期決算公告

(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)



株式会社ソルコム

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>25,408,261</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,365,017</b>
現金預金	2,589,978	工事未払金	3,144,151
預け金	8,302,474	買掛金	363,900
受取手形	10,925	リース債務	572,496
完成工事未収入金	8,913,681	未払金	1,830,807
売掛金	2,148,299	未払法人税等	356,515
商品	24,960	未払消費税等	102,000
販売用不動産	123,326	未払費用	367,431
未成工事支出金	2,051,940	未成工事受入金	16,616
仕掛品	7,412	預り金	56,206
不動産事業支出金	3,234	賞与引当金	504,000
材料貯蔵品	233,026	工事損失引当金	50,890
短期貸付金	1,162	<b>固定負債</b>	<b>2,465,396</b>
リース投資資産	773,784	長期未払金	778,105
その他	224,053	リース債務	892,349
<b>固定資産</b>	<b>12,015,378</b>	退職給付引当金	713,742
<b>有形固定資産</b>	<b>9,187,818</b>	株式報酬引当金	18,345
建物・構築物	3,067,891	資産除去債務	17,044
機械及び装置	36,029	その他	45,808
工具器具・備品	79,366	<b>負債合計</b>	<b>9,830,414</b>
土地	5,448,662	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産	555,868	<b>株主資本</b>	<b>27,240,586</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>80,315</b>	<b>資本金</b>	<b>2,324,732</b>
借地権	11,403	<b>資本剰余金</b>	<b>2,911,659</b>
ソフトウェア	60,898	資本準備金	1,461,738
その他	8,014	その他資本剰余金	1,449,920
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,747,243</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>22,004,194</b>
投資有価証券	1,447,442	利益準備金	581,183
関係会社株式	510,726	その他利益剰余金	21,423,010
従業員に対する長期貸付金	3,292	固定資産圧縮積立金	259,229
長期前払費用	53,402	別途積立金	15,002,000
繰延税金資産	690,860	繰越利益剰余金	6,161,780
その他	42,208	<b>評価・換算差額等</b>	<b>352,639</b>
貸倒引当金	△690	その他有価証券評価差額金	352,639
<b>資産合計</b>	<b>37,423,640</b>	<b>純資産合計</b>	<b>27,593,225</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>37,423,640</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2020 年 4 月 1 日から  
2021 年 3 月 31 日まで )

(単位：千円)

科 目	金	額
<b>売 上 高</b>		
完成工事高	33,125,879	
兼業事業売上高	4,567,504	<b>37,693,383</b>
<b>売 上 原 価</b>		
完成工事原価	30,048,885	
兼業事業売上原価	3,872,834	<b>33,921,720</b>
<b>売 上 総 利 益</b>		
完成工事総利益	3,076,993	
兼業事業売上総利益	694,669	<b>3,771,662</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>2,069,051</b>
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,702,611</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息・配当金	180,760	
受取賃貸料	106,790	
その他	39,689	<b>327,240</b>
<b>営 業 外 費 用</b>		
その他	5,729	<b>5,729</b>
<b>経 常 利 益</b>		<b>2,024,121</b>
<b>特 別 利 益</b>		
投資有価証券売却益	3,007,718	
退職給付制度改定益	90,372	
年金資産分割益	1,132,418	<b>4,230,509</b>
<b>特 別 損 失</b>		
固定資産除却損	4,650	
固定資産処分損	30,616	
減損損失	11,426	
その他	445	<b>47,138</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>6,207,492</b>
法人税、住民税及び事業税	1,574,107	
法人税等調整額	324,226	1,898,334
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>4,309,157</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時 価 の あ る も の : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の : 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

商 品 : 移動平均法

販 売 用 不 動 産 : 個別法

未 成 工 事 支 出 金 : 個別法

仕 掛 品 : 個別法

不 動 産 事 業 支 出 金 : 個別法

材 料 貯 蔵 品 : 移動平均法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無 形 固 定 資 産 : 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完 成 工 事 補 償 引 当 金 : 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

工 事 損 失 引 当 金 : 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

株式報酬引当金：株式給付信託による株式会社ミライト・ホールディングス株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

#### 5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

##### (3) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社ミライト・ホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

##### (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### 会計方針の変更に関する注記

当社における、材料貯蔵品の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、ミライトグループ共通のシステム導入のため、当会計年度から移動平均法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

### 表示方法の変更に関する注記

1. 貸借対照表の「リース投資資産」において、前事業年度まで流動資産と固定資産に区分していたものを当事業年度より流動資産にまとめて表示することとしております。これは、取引の実態をより適切に表示する観点から、表示科目の見直しをおこなったことによるものであります。
2. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### 会計上の見積りに関する注記

（工事進行基準による完成工事高）

- (1) 当年度の計算書類に計上した金額

完成工事高 1,599,956千円

- (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類「会計上の見積りに関する注記」（工事進行基準による完成工事高）に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

### 貸借対照表に関する注記

#### 1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	8,513,294 千円
短期金銭債務	2,178,032 千円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

8,117,363 千円

#### 3. 工事損失引当金に係る未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金額	76,487 千円
----------------------	-----------

### 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との取引高

売 上 高	335,080 千円
仕 入 高	8,383,297 千円
営業取引以外の取引高	241,182 千円

#### 2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

37,400 千円

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

退職給付引当金	217,405 千円
投資有価証券評価損	131,787 千円
退職給付制度移行時未払金	358,433 千円
その他	403,923 千円
繰延税金資産小計	1,111,550 千円
評価性引当金	△166,423 千円
繰延税金資産合計	945,126 千円

#### (繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△113,696 千円
その他有価証券評価差額金	△136,020 千円
その他	△4,548 千円
繰延税金負債合計	△254,266 千円

繰延税金資産の純額	690,860 千円
-----------	------------

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ミライト・ホールディングス	被所有 直接 100%	兼任 1名	資金の預け入れ 経営指導の委託	資金の預け入れ (注1)	5,876,661 (注2)	預け金	8,302,474
					経営管理料等	93,330	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注) 1. 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。

2. 資金の預け入れについては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額については期中平均残高を記載しております。

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ソルコムマイスタ	所有 直接 100%	兼任 1名	当社発注工事の施工	外注費等の支払	5,228,628	工事未払金	560,864

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 4,667円34銭
- 1株当たり当期純利益 728円89銭

## その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。